

令和2年度

# 八戸市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

八 戸 市

# 目 次

はじめに	1
<b>第1 財務書類の作成にあたって</b>	
1 財務書類を用いた財政分析	2
2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲	2
3 作成基準日	3
<b>第2 一般会計等財務書類</b>	
1 貸借対照表（バランスシート）	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9
6 附属明細書	14
<b>第3 全体財務書類</b>	
1 貸借対照表（バランスシート）	23
2 行政コスト計算書	24
3 純資産変動計算書	25
4 資金収支計算書	26
5 注記	27
6 附属明細書	31
<b>第4 連結財務書類</b>	
1 貸借対照表（バランスシート）	33
2 行政コスト計算書	34
3 純資産変動計算書	35
4 注記	36
5 附属明細書	41
<b>第5 分析指標</b>	43

## はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

これにより、実際の現金取引の情報にとどまらず、資産や負債の状況も把握ができるようになります。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただくとともに、今後とも、資産と負債を適正に管理し、より一層健全な財政運営に努めてまいります。

令和 4 年 3 月

八戸市財政課

# 第1 財務書類の作成にあたって

## 1 財務書類を用いた財政分析

財務書類は、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されています。これらの表は、本市がこれまでに蓄積してきた資産や、行政サービス提供に要した経費など、単年度の収入や支出などの現金収支だけでは捉え切れない財政の状況を分析・公表するため、民間企業の会計手法を取り入れて作成されています。

貸借対照表 (バランスシート)	本市が行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、資産形成のために要した将来世代の負担となる地方債等の負債がどのくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書	資産形成以外の収入・支出で、本市が1年間に提供した行政サービスに要した経費（コスト）と、サービスの対価として徴収した負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。
資金収支計算書	行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの活動区分ごとに表示したものです。

## 2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は6会計、「全体」は17会計、「連結」は28会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

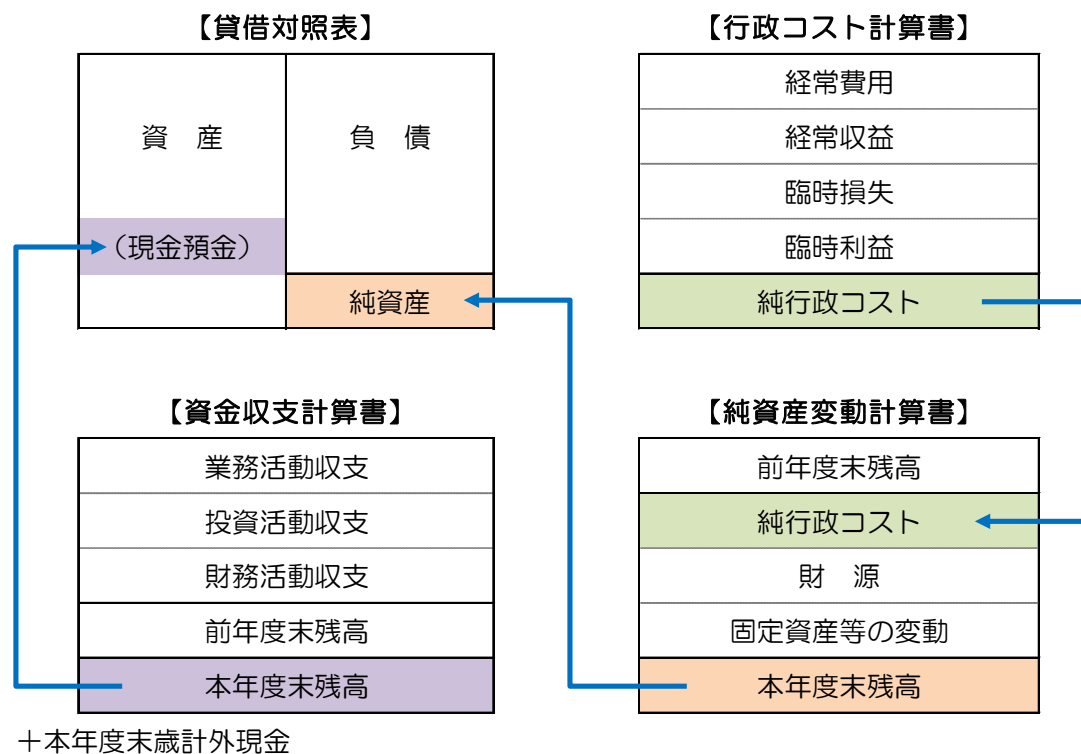
連 結 (28 会計)		
全 体 (17 会計)		
一般会計等 (6 会計)	①国民健康保険特別会計 ②魚市場特別会計 ③駐車場特別会計 ④中央卸売市場特別会計 ⑤介護保険特別会計 ⑥南郷診療所特別会計 ⑦後期高齢者医療特別会計 ⑧産業団地造成事業特別会計 ⑨自動車運送事業会計 ⑩市民病院事業会計 ⑪下水道事業会計	①八戸地域広域市町村圏事務組合 ②八戸圏域水道企業団 ③青森県後期高齢者医療広域連合 ④青森県交通災害共済組合 ⑤青森県市長会館管理組合 ⑥八戸市土地開発公社 ⑦（一財）VISITはちのへ ⑧（公財）八戸市総合健診センター ⑨（公財）八戸地域高度技術振興センター ⑩なんごうプラザ（株） ⑪（社福）八戸市社会福祉事業団
①一般会計 ②土地区画整理事業特別会計 ③学校給食特別会計 ④公共用地取得事業特別会計 ⑤霊園特別会計 ⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		

### 3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年度の末日（令和3年3月31日）です。

なお、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして計上されています。

#### ◎財務書類4表の関係



- 貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- 純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税金等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書です。
- 資金収支計算書は、資金の収入と支出を表す計算書で、歳計現金の「本年度末残高」に歳計外現金を足したものが、貸借対照表の「現金預金」と一致します。



## 【一般会計等財務書類】

## 第2 一般会計等財務書類

### 1 貸借対照表（バランスシート）

#### 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	250,644 ※	固定負債	123,454
有形固定資産	226,878 ※	地方債	114,639
事業用資産	136,473	長期未払金	-
土地	54,087	退職手当引当金	8,815
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	170,991	その他	-
建物減価償却累計額	△ 93,023	流動負債	10,295
工作物	7,240	1年内償還予定地方債	9,501
工作物減価償却累計額	△ 5,594	未払金	4
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	733
航空機	-	預り金	57
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,917	負債合計	133,748 ※
その他減価償却累計額	△ 1,507	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,321	固定資産等形成分	255,799
インフラ資産	88,357 ※	余剰分(不足分)	△ 128,900
土地	18,477		
建物	7,101		
建物減価償却累計額	△ 4,653		
工作物	216,944		
工作物減価償却累計額	△ 156,276		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	6,763		
物品	5,015		
物品減価償却累計額	△ 2,967		
無形固定資産	16		
ソフトウェア	16		
その他	-		
投資その他の資産	23,750		
投資及び出資金	13,336		
有価証券	18		
出資金	13,318		
その他	-		
投資損失引当金	△ 72		
長期延滞債権	1,159		
長期貸付金	901		
基金	8,251		
減債基金	-		
その他	8,251		
その他	299		
徴収不能引当金	△ 124		
流動資産	10,003		
現金預金	4,331		
未収金	543		
短期貸付金	144		
基金	5,011		
財政調整基金	2,497		
減債基金	2,514		
棚卸資産	17		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43		
資産合計	260,648 ※	純資産合計	126,899
		負債及び純資産合計	260,648 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



2 行政コスト計算書

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	115,639 ※
業務費用	38,265 ※
人件費	10,947
職員給与費	8,000
賞与等引当金繰入額	733
退職手当引当金繰入額	699
その他	1,515
物件費等	26,066
物件費	18,032
維持補修費	414
減価償却費	7,620
その他	-
その他の業務費用	1,251
支払利息	351
徴収不能引当金繰入額	88
その他	812
移転費用	77,374
補助金等	42,593
社会保障給付	28,117
他会計への繰出金	6,540
その他	124
経常収益	2,538
使用料及び手数料	1,390
その他	1,148
純経常行政コスト	113,100 ※
臨時損失	993
災害復旧事業費	-
資産除売却損	921
投資損失引当金繰入額	72
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	68 ※
資産売却益	66
その他	3
純行政コスト	114,024 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	129,297	252,405	△ 123,108
純行政コスト(△)	△ 114,024		△ 114,024
財源	114,109		114,109
税収等	57,084		57,084
国県等補助金	57,025		57,025
本年度差額	84 ※		84 ※
固定資産等の変動(内部変動)		5,567	△ 5,567
有形固定資産等の増加		14,383	△ 14,383
有形固定資産等の減少		△ 7,646	7,646
貸付金・基金等の増加		2,410	△ 2,410
貸付金・基金等の減少		△ 3,580	3,580
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 2,173	△ 2,173	
その他	△ 309	-	△ 309
本年度純資産変動額	△ 2,398	3,394	△ 5,791 ※
本年度末純資産残高	126,899 ※	255,799	△ 128,900 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 4 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	107,725
業務費用支出	30,351
人件費支出	10,771
物件費等支出	18,447
支払利息支出	351
その他の支出	782
移転費用支出	77,374
補助金等支出	42,593
社会保障給付支出	28,117
他会計への繰出支出	6,540
その他の支出	124
業務収入	110,370 ※
税収等収入	56,894
国県等補助金収入	50,972
使用料及び手数料収入	1,383
その他の収入	1,120
臨時支出	894
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	894
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,750 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,793
公共施設等整備費支出	14,383
基金積立金支出	1,357
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,053
その他の支出	0
投資活動収入	9,609
国県等補助金収入	6,052
基金取崩収入	1,839
貸付金元金回収収入	1,629
資産売却収入	64
その他の収入	25
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,183 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,547
地方債償還支出	9,547
その他の支出	-
財務活動収入	15,237
地方債発行収入	15,237
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>5,689 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>257 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,018</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,274 ※</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>67</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 10</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>57</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,331</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5 一般会計等財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

都市計画土地区画整理事業特別会計

学校給食特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

霊園特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

#### ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は同一となっております。

#### ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 9.5%

将来負担比率 126.0%

#### ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7 百万円

#### ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 10,214 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 155 百万円 ( 479 百万円)

土地 105 百万円 ( 100 百万円)

建物 50 百万円 ( 379 百万円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額  
に含まれることが見込まれる金額 105,549 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとお  
りです。

標準財政規模	52,691 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,672 百万円
将来負担額	177,864 百万円
充当可能基金額	14,788 百万円
特定財源見込額	2,019 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	105,549 百万円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務  
該当はありません。

- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われ  
ていない法定外公共物は該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していま  
す。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △5,564 百万円  
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	136,982 百万円	132,902 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,049 百万円	2,057 百万円
繰越金に伴う差額	△3,816 百万円	—
資金収支計算書	135,215 百万円	134,959 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（都市計画土地地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計、公共用地取得事業特別会計、霊園特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,750 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	6,052 百万円
未収債権額の増減額	127 百万円
未払債務額の増減額	△2 百万円
その他資産・負債の増加減額	1 百万円
減価償却費	△7,620 百万円
賞与等引当金の増減額	△37 百万円
退職手当引当金の増減額	△140 百万円
徴収不能引当金の増減額	△14 百万円
投資損失引当金の増減額	△72 百万円
資産売却益	66 百万円
資産除売却損	△27 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 84 百万円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 -

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。



## 6 附属明細書

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	226,861	19,810	10,074	236,598	100,124	3,872	136,473
土地	53,515	1,067	495	54,087	-	-	54,087
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	159,993	11,488	490	170,991	93,023	3,741	77,969
工作物	6,785	455	-	7,240	5,594	85	1,646
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,507	47	410
建設仮勘定	4,611	6,799	9,089	2,321	-	-	2,321
インフラ資産	247,288	2,509	505	249,291	160,935	3,557	88,357
土地	18,231	281	35	18,477	-	-	18,477
建物	7,350	50	298	7,101	4,653	167	2,448
工作物	216,536	433	25	216,944	156,276	3,390	60,668
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	5,166	1,745	147	6,763	-	-	6,763
物品	5,413	528	926	5,015	2,967	191	2,048
合計	479,562	22,847	11,505	490,905	264,026	7,620	226,878

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	22,105	85,444	3,515	10,451	7,982	1,389	5,587	136,473
土地	9,349	34,848	1,792	2,727	3,815	278	1,278	54,087
立木竹	-	-	-	-	41	-	-	41
建物	12,528	48,467	1,616	7,195	3,177	678	4,307	77,969
工作物	229	391	107	368	123	429	-	1,646
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	238	-	161	5	4	2	410
建設仮勘定	-	1,500	-	-	821	-	-	2,321
インフラ資産	83,675	822	14	0	3,846	0	-	88,357
土地	17,525	2	13	0	937	0	-	18,477
建物	1,468	798	1	-	182	-	-	2,448
工作物	57,920	22	-	-	2,726	-	-	60,668
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	6,763	-	-	-	-	-	-	6,763
物品	46	590	76	91	1,077	2	166	2,048
合計	105,826	86,856	3,605	10,543	12,905	1,391	5,754	226,878

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	13,564	1,045	14	500	7	7	7
雪印メグミルク株式会社	375	2,249	1	250	0	1	0
合計	-	-	15	-	7	8	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
八戸市土地開発公社	5	70	-	70	5	100.00%	70	-	5
(出資金)公益財団法人八戸市総合健診センター	300	3,526	620	2,906	-	98.81%	2,871	-	300
八戸圏域水道企業団	11,692	91,076	38,903	52,173	-	61.99%	32,342	-	11,692
社会福祉法人八戸市社会福祉事業団	3	2,339	340	1,999	-	100.00%	1,999	-	3
なんごうプラザ株式会社	50	112	27	85	20	99.21%	85	-	50
(出資金)公益財団法人八戸市総合健診センター	33	3,526	620	2,906	-	98.81%	2,871	-	33
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	199	229	2	227	-	56.09%	127	72	123
一般財団法人VISITはちのへ	27	1,827	202	1,625	-	51.15%	831	-	27
合計	12,308	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森放送株式会社	2	11,049	4,131	6,918	150	1.42%	98	-	2	2
南部バス株式会社	1	-	-	-	-	0.00%	-	1	-	1
株式会社八戸テレビ放送	10	1,158	565	593	400	2.50%	15	-	10	10
株式会社ビーエフエム	2	36	14	22	20	10.00%	2	1	1	2
株式会社建築住宅センター	5	192	19	173	60	8.33%	14	-	5	5
全国漁業信用基金協会	323	303,497	234,798	68,699	-	13.38%	9,192	-	323	323
青森県農業信用基金協会	11	46,187	42,575	3,612	-	0.47%	17	-	11	11
八戸市森林組合	2	369	88	281	-	6.15%	17	-	2	2
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	7	1,901	402	1,499	-	17.51%	262	-	7	7
一般社団法人青森県畜産協会	2	1,099	984	115	-	15.95%	18	-	2	2
青森県土地改良事業団体連合会	0	3,320	1,434	1,885	-	0.01%	0	-	0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	9	38,684	26,975	11,709	-	0.11%	13	-	9	9
公益社団法人青森県観光連盟	0	612	232	380	-	1.95%	7	-	0	0
株式会社八戸インテリジェントプラザ	180	885	62	823	100	13.22%	109	74	106	180
青い森鉄道株式会社	189	4,690	1,960	2,730	2,900	6.52%	178	-	189	189
株式会社まちづくり八戸	10	438	341	96	65	15.38%	15	6	4	10
三沢空港ターミナル株式会社	15	613	31	582	380	3.95%	23	9	6	15
八戸ガス株式会社	50	3,152	2,162	990	100	50.00%	495	-	50	50
地方公共団体金融機構	23	24,857,606	24,516,985	340,621	-	0.14%	472	-	23	23
青森朝日放送株式会社	25	5,983	2,174	3,809	2,500	1.00%	38	-	25	25
八戸臨海鉄道株式会社	55	1,492	329	1,164	570	9.65%	112	-	55	55
青森県信用保証協会	142	318,691	295,442	23,249	-	0.60%	139	-	142	142
一般財団法人漁港漁場漁村技術研究所	0	1,020	138	882	-	0.17%	2	-	0	0
公益財団法人青森県生活衛生営業指導センター	0	11	0	11	-	1.94%	0	-	0	0
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	24	876	112	763	-	2.94%	22	-	24	24
一般財団法人砂防フロントティア整備推進機構	1	2,745	657	2,089	-	0.13%	3	-	1	1
公益財団法人青森県暴力追放県民センター	17	743	8	735	-	2.31%	17	-	17	17
株式会社ヴァンラーレ八戸	1	272	260	12	59	1.69%	0	1	0	1
合計	1,105	-	-	-	-	-	-	92	1,013	-

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」は「-」としております。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,097	400	-	-	2,497	2,497
教育振興基金	32	-	-	-	32	32
社会福祉基金	57	-	-	-	57	57
成人病対策基金	1	-	-	-	1	1
公会堂事業基金	45	-	-	-	45	45
市債管理基金	2,114	400	-	-	2,514	2,514
こどもの国建設基金	28	-	-	-	28	28
博物館事業基金	10	-	-	-	10	10
都市緑化基金	37	-	-	-	37	37
国際交流基金	45	-	-	-	45	45
退職手当基金	439	-	-	-	439	439
防災対策基金	8	-	-	-	8	8
是川縄文の里整備基金	74	-	-	-	74	74
肉用牛特別導入事業基金	5	-	-	-	5	5
スポーツ振興基金	7	-	-	-	7	7
南郷地域活性化基金	350	-	-	-	350	350
協働のまちづくり推進基金	28	-	-	-	28	28
連携中枢都市圏振興基金	250	-	-	-	250	250
奨学ゆめ基金	400	-	-	-	400	400
震災復興基金	282	-	-	-	282	282
東日本大震災復興交付金基金	-	-	-	-	-	-
屋内スケート場建設基金	3,891	-	-	-	3,891	3,891
屋内スケート場事業基金	14	-	-	-	14	14
総合保健センター建設基金	-	-	-	-	-	-
地域振興基金	2,081	-	-	-	2,081	2,081
貿易振興基金	91	-	-	-	91	91
新美術館整備基金	10	-	-	-	10	10
こども未来基金	27	-	-	-	27	27
森林環境整備基金	37	-	-	-	37	37
史跡根城跡整備基金	2	-	-	-	2	2
合計	12,461	800	-	-	13,261	-

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
奨学金	425	-	66	-	507
地域総合整備資金	64	-	23	-	87
八戸市看護師等修学資金	74	-	2	-	76
災害援護資金	50	-	11	-	75
保育士修学資金貸付金	12	-	-	-	12
母子福祉資金貸付金	269	-	42	-	351
寡婦福祉資金貸付金	3	-	1	-	6
父子福祉資金貸付金	3	-	0	-	4
合計	901	-	144	-	1,118

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
奨学金	12	-
災害援護資金	13	-
母子福祉資金貸付金	38	-
寡婦福祉資金貸付金	2	-
小計	65	-
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
滞納繰越分個人市民税	261	27
滞納繰越分法人市民税	4	1
滞納繰越分固定資産税	539	62
滞納繰越分軽自動車税	24	3
私立保育所費用徴収金(過年度分)(こども未来課)	35	3
老人福祉施設費用徴収金(高齢福祉課)	0	0
給食費負担金(過年度分)	2	2
<b>その他の未収金</b>		
土地貸付収入(行政管理課)	0	0
雑入(行政管理課)	0	0
損害賠償金(契約検査課)	7	7
損害賠償金遅延利息(契約検査課)	0	0
雑入(契約検査課)	0	0
生活保護費返還金(生活福祉課)	69	3
生活保護費徴収金(生活福祉課)	66	3
児童扶養手当返還金(過年度分)(子育て支援課)	10	0
ひとり親家庭等医療費返還金(過年度分)(子育て支援課)	0	0
学童保育費負担金(子育て支援課)	0	0
学童保育費負担金(過年度分)(子育て支援課)	0	0
特別障害者手当等給付費返還金(過年度分)(障がい福祉課)	0	0
行政代執行費用徴収金(港湾河川課)	2	2
原因者負担金(港湾河川課)	3	3
住宅使用料(過年度分)(建築住宅課)	56	1
汚水処理施設使用料(過年度分)(建築住宅課)	2	0
住宅駐車場使用料(過年度分)(建築住宅課)	3	0
損害賠償金(建築住宅課)	0	0
建物貸付収入(教育総務課)	1	1
心身障害者住宅整備費貸付金元利収入(過年度分)(障がい福祉課)	0	0
法定外公共物占用料(道路維持課)	0	0
災害援護資金貸付元利収入(過年度分)(福祉政策課)	1	1
雑入(収納課)	0	0
斎場使用料	0	0
行政代執行費用徴収金(過年度分)	3	3
母子福祉資金貸付金利息収入	0	0
寡婦福祉資金貸付金利息収入	0	0
維持管理料(過年度分)	2	0
小計	1,094	124
合計	1,159	124

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
奨学金	5	-
災害援護資金	1	-
母子福祉資金貸付金	3	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
小計	8	-
<b>【未収金】</b>		
<b>税等未収金</b>		
現年度分個人市民税	136	6
過年度分個人市民税	19	1
現年度分法人市民税	32	2
過年度分法人市民税	0	0
土地現年度分固定資産税	89	9
家屋現年度分固定資産税	122	13
償却資産現年度分固定資産税	71	7
土地過年度分固定資産税	0	0
家屋過年度分固定資産税	0	0
償却資産過年度分固定資産税	1	0
現年度分軽自動車税	11	3
私立保育所費用徴収金(こども未来課)	0	-
給食費負担金	0	-
<b>その他の未収金</b>		
八戸ポーカールーム使用料(八戸ポーカールーム)	0	-
土地貸付収入(行政管理課)	0	-
雑入(行政管理課)	0	-
生活保護費返還金(生活福祉課)	20	1
生活保護費徴収金(生活福祉課)	13	1
住宅使用料(建築住宅課)	15	-
汚水処理施設使用料(建築住宅課)	0	-
住宅駐車場使用料(建築住宅課)	1	-
建物貸付収入(教育総務課)	0	-
雑入(学校教育課)	0	-
法定外公共物占用料(道路維持課)	0	-
災害援護資金貸付元利収入(福祉政策課)	0	-
児童扶養手当返還金(子育て支援課)	0	-
工作物等移転補償金(まちづくり推進課)	0	-
違約金(福祉政策課)	0	-
市有不動産売却収入(まちづくり文化推進室)	2	-
児童手当返還金(子育て支援課)	0	-
電気等使用料(行政管理課)	0	-
維持管理料	1	-
小計	535	43
合計	543	43

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	10,202	567	8,465	1,421	316	-	-	-	-
公営住宅建設	1,932	188	1,088	785	9	50	-	-	-
災害復旧	343	60	259	84	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	12,591	891	7,036	185	4,883	488	-	-	-
一般単独事業	40,046	3,113	883	12,453	19,453	6,036	-	-	1,222
その他	6,729	797	5,330	1,375	24	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	43,728	3,131	36,799	21	5,624	1,284	-	-	-
減税補てん債	1,578	281	630	198	749	-	-	-	-
退職手当債	38	38	-	-	38	-	-	-	-
その他	6,951	435	5,170	1,050	246	19	-	-	467
合計	124,139	9,501	65,660	17,571	31,342	7,877	-	-	1,689

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
124,139	120,449	2,193	791	278	214	183	31	0.26%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
124,139	9,501	9,602	9,498	9,344	9,016	38,398	24,353	10,988	3,440

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	153	88	72	2	167
投資損失引当金	-	72	-	-	72
退職手当引当金	8,675	699	559	-	8,815
賞与等引当金	696	733	696	-	733
合計	9,525	1,591	1,327	2	9,786

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	優良建築物等整備事業補助金	(株)青森銀行 ほか	458	市街地の環境改善等に寄与する優れた建築物等の整備に係る補助金
	老人福祉施設等施設整備補助金	(福)スプリング	439	老人福祉施設等の施設整備に係る補助金
	保育所等整備事業補助金	(福)桔梗の会 ほか	308	認定こども園の整備を行う事業者への補助
	港湾整備事業負担金	青森県知事 ほか	231	国直轄及び県事業として実施される八戸港整備事業に係る市負担金
	地域密着型サービス等提供施設整備費補助金	(福)吉幸会 ほか	188	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を行う事業者への補助
	都市計画事業負担金	青森県知事 ほか	181	県事業として実施される道路整備事業に係る市負担金
	その他		259	
計		2,065		
その他の補助金等	特別定額給付金給付事業交付金	基準日において、 住民基本台帳に記録されている者	22,629	新型コロナウイルス感染症対策に係る家計への支援のための交付金
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防費負担金	八戸地域広域市町村圏事務組合	2,655	消防施設等の管理運営費、整備費、公債費等に係る負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	2,206	後期高齢者医療費の八戸市負担分
	市民病院事業会計負担金	八戸市立市民病院事業	1,745	高度特殊医療に係る経費や、企業債の元利償還金などの一般会計負担分
	八戸地域広域市町村圏事務組合負担金(ごみ処理)	八戸地域広域市町村圏事務組合	1,416	ごみ処理施設の管理運営費及び公債費に係る負担金
	下水道事業会計負担金	八戸市下水道事業	1,283	雨水処理経費等に要する負担金
	下水道事業会計補助金	八戸市下水道事業	1,020	分流式下水道、流域下水道、不明水処理等に要する経費に係る補助金
	新型コロナウイルス対策支援金	新型コロナウイルス感染症の 影響を受けた事業者	1,016	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等に対する支援金
	高齢者等バス特別乗車証負担金	八戸市交通部、岩手県北バス(株)	510	70歳以上の高齢者にバス特別乗車証を交付するためのバス事業者に対する負担金
	その他		6,048	
計		40,528		
合計		42,593		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		30,333
		地方譲与税		744
		利子割交付金		22
		配当割交付金		46
		株式等譲渡所得割交付金		54
		法人事業税交付金		254
		地方消費税交付金		5,183
		環境性能割交付金		48
		ゴルフ場利用税交付金		2
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金		490
		地方特例交付金		232
		地方交付税		18,500
		交通安全対策特別交付金		34
		分担金及び負担金		130
	寄付金		81	
	繰入金		23	
	小計		56,177	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,681
			都道府県等支出金	242
			計	5,924
経常的補助金		国庫支出金	43,685	
		都道府県等支出金	7,288	
		計	50,972	
小計		56,896		
合計		113,073		
都市計画土地地区画整理事業特別会計	国県等補助金	資本的補助金	129	
		計	129	
	小計		129	
合計		129		
学校給食特別会計	税収等	分担金及び負担金	907	
		小計	907	
	合計		907	
合計		114,109		

(2) 財源情報の明細

(単位: 百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	114,024	50,972	7,659	45,327	10,066
有形固定資産等の増加	14,383	6,052	7,578	753	-
貸付金・基金等の増加	2,410	-	-	2,410	0
その他	-	-	-	-	-
合計	130,817	57,025	15,237	48,490	10,066

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	4,274
短期投資	-
合計	4,274



## 【全体財務書類】

# 第3 全体財務諸表

## 1 貸借対照表（バランスシート）

### 全体貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	403,982 ※	固定負債	249,924 ※
有形固定資産	376,510	地方債等	184,431
事業用資産	162,413 ※	長期未払金	-
土地	58,500	退職手当引当金	11,731
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	213,235	その他	53,763
建物減価償却累計額	△ 114,138	流動負債	19,631
工作物	8,589	1年内償還予定地方債等	16,386
工作物減価償却累計額	△ 6,553	未払金	1,658
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,391
航空機	-	預り金	57
航空機減価償却累計額	-	その他	139
その他	1,917	負債合計	269,555
その他減価償却累計額	△ 1,507	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,328	固定資産等形成分	412,749
インフラ資産	199,842 ※	余剰分(不足分)	△ 247,318
土地	24,930		
建物	10,584		
建物減価償却累計額	△ 4,851		
工作物	320,939		
工作物減価償却累計額	△ 159,761		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	8,002		
物品	26,940		
物品減価償却累計額	△ 12,685		
無形固定資産	2,599 ※		
ソフトウェア	17		
その他	2,581		
投資その他の資産	24,874 ※		
投資及び出資金	13,336 ※		
有価証券	18		
出資金	13,319		
その他	-		
投資損失引当金	△ 72		
長期延滞債権	2,429		
長期貸付金	901		
基金	8,275		
減債基金	-		
その他	8,275		
その他	304		
徴収不能引当金	△ 301		
流動資産	31,003 ※		
現金預金	17,868		
未収金	4,261		
短期貸付金	144		
基金	8,623 ※		
財政調整基金	6,108		
減債基金	2,514		
棚卸資産	274		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 167		
繰延資産	-		
資産合計	434,986 ※	純資産合計	165,430 ※
		負債及び純資産合計	434,986 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	178,971 ※
業務費用	69,296 ※
人件費	22,616 ※
職員給与費	18,220
賞与等引当金繰入額	1,368
退職手当引当金繰入額	1,170
その他	1,857
物件費等	42,782
物件費	28,306
維持補修費	857
減価償却費	13,619
その他	-
その他の業務費用	3,898
支払利息	1,041
徴収不能引当金繰入額	240
その他	2,617
移転費用	109,675
補助金等	81,412
社会保障給付	28,119
他会計への繰出金	0
その他	144
経常収益	24,223
使用料及び手数料	21,621
その他	2,602
純経常行政コスト	154,748
臨時損失	1,539
災害復旧事業費	-
資産除売却損	942
投資損失引当金繰入額	72
損失補償等引当金繰入額	-
その他	525
臨時利益	655
資産売却益	90
その他	565
純行政コスト	155,632

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 純資産変動計算書

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,772	281,270	△ 128,498
純行政コスト(△)	△ 155,632		△ 155,632
財源	159,394 ※		159,394 ※
税金等	76,033		76,033
国県等補助金	83,362		83,362
本年度差額	3,763 ※		3,763 ※
固定資産等の変動(内部変動)		8,058	△ 8,058
有形固定資産等の増加		22,655	△ 22,655
有形固定資産等の減少		△ 13,665	13,665
貸付金・基金等の増加		2,738	△ 2,738
貸付金・基金等の減少		△ 3,670	3,670
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	958	958	
その他	7,937	122,462	△ 114,525
本年度純資産変動額	12,658	131,479 ※	△ 118,820
本年度末純資産残高	165,430 ※	412,749	△ 247,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	164,345
業務費用支出	54,670
人件費支出	22,326
物件費等支出	28,763
支払利息支出	1,041
その他の支出	2,540
移転費用支出	109,675
補助金等支出	81,412
社会保障給付支出	28,119
他会計への繰出支出	0
その他の支出	144
業務収入	174,395
税収等収入	73,172
国県等補助金収入	77,301
使用料及び手数料収入	21,538
その他の収入	2,384
臨時支出	1,420
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,420
臨時収入	316
<b>業務活動収支</b>	<b>8,946</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	25,264
公共施設等整備費支出	22,527
基金積立金支出	1,683
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,053
その他の支出	1
投資活動収入	11,805
国県等補助金収入	8,159
基金取崩収入	1,842
貸付金元金回収収入	1,629
資産売却収入	64
その他の収入	111
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 13,460 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,368
地方債償還支出	16,337
その他の支出	31
財務活動収入	22,673
地方債発行収入	22,555
その他の収入	118
<b>財務活動収支</b>	<b>6,305</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,791</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>16,020</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>17,811</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>67</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 10</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>57</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>17,868</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～20年

ただし、一部の連結対象会計については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上していません。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上していません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。



(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 155 百万円 ( 479 百万円)

土地 105 百万円 ( 100 百万円)

建物 50 百万円 ( 379 百万円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 6 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内訳に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細(全体財務書類)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	269,458	29,760	14,607	284,611	122,198	4,473	162,413
土地	57,619	1,377	495	58,500	-	-	58,500
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	195,795	17,930	490	213,235	114,138	4,312	99,097
工作物	8,128	461	0	8,589	6,553	114	2,036
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,917	-	-	1,917	1,507	47	410
建設仮勘定	5,959	9,992	13,623	2,328	-	-	2,328
インフラ資産	247,288	121,852	4,680	364,460	164,617	7,240	199,842
土地	18,231	6,734	35	24,930	-	-	24,930
建物	7,350	3,532	298	10,584	4,851	365	5,732
工作物	216,536	104,428	25	320,939	159,761	6,875	161,179
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	5,166	7,158	4,322	8,002	-	-	8,002
物品	17,084	11,087	1,231	26,940	12,685	1,763	14,255
合計	533,830	162,699	20,519	676,010	299,501	13,476	376,510

## 【連結財務書類】

## 第4 連結財務諸表

### 1 貸借対照表 (バランスシート)

### 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	456,634 ※	固定負債	277,894 ※
有形固定資産	428,021 ※	地方債等	194,299
事業用資産	168,924 ※	長期未払金	-
土地	59,173	退職手当引当金	13,769
立木竹	41	損失補償等引当金	-
建物	224,790	その他	69,827
建物減価償却累計額	△ 119,919	流動負債	22,090
工作物	8,895	1年内償還予定地方債等	17,411
工作物減価償却累計額	△ 6,795	未払金	2,655
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	2
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,702
航空機	-	預り金	69
航空機減価償却累計額	-	その他	251
その他	15,201	<b>負債合計</b>	<b>299,984</b>
その他減価償却累計額	△ 14,791	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,328	固定資産等形成分	465,548
インフラ資産	241,540 ※	余剰分(不足分)	△ 270,072
土地	26,975	他団体出資等分	928
建物	15,535		
建物減価償却累計額	△ 7,731		
工作物	390,154		
工作物減価償却累計額	△ 193,219		
その他	6		
その他減価償却累計額	△ 6		
建設仮勘定	9,824		
物品	41,869		
物品減価償却累計額	△ 24,312		
無形固定資産	9,659 ※		
ソフトウェア	23		
その他	9,637		
投資その他の資産	18,953		
投資及び出資金	1,039		
有価証券	18		
出資金	1,021		
その他	-		
長期延滞債権	2,429		
長期貸付金	901		
基金	14,553		
減債基金	-		
その他	14,553		
その他	332		
徴収不能引当金	△ 301		
流動資産	39,755		
現金預金	24,589		
未収金	4,928		
短期貸付金	144		
基金	8,771		
財政調整基金	6,257		
減債基金	2,514		
棚卸資産	338		
その他	1,154		
徴収不能引当金	△ 169		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>496,388 ※</b>	<b>純資産合計</b>	<b>196,404</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>496,388</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	208,829
業務費用	82,023
人件費	27,550
職員給与費	22,416
賞与等引当金繰入額	1,674
退職手当引当金繰入額	1,479
その他	1,981
物件費等	49,894
物件費	31,980
維持補修費	1,269
減価償却費	16,462
その他	183
その他の業務費用	4,579
支払利息	1,172
徴収不能引当金繰入額	241
その他	3,166
移転費用	126,806
補助金等	71,589
社会保障給付	55,027
他会計への繰出金	0
その他	190
経常収益	31,003
使用料及び手数料	26,291
その他	4,712
純経常行政コスト	177,826
臨時損失	1,493
災害復旧事業費	-
資産除売却損	968
損失補償等引当金繰入額	-
その他	525
臨時利益	658
資産売却益	90
その他	568
純行政コスト	178,660 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	182,021	333,154	△ 152,129	996	
純行政コスト(△)	△ 178,660		△ 178,510	△ 150	
財源	184,080 ※		183,989	91 ※	
税金等	87,592 ※		87,501	90	
国県等補助金	96,488		96,488	0	
本年度差額	5,419 ※		5,479	△ 60 ※	
固定資産等の変動(内部変動)		省略			
有形固定資産等の増加					
有形固定資産等の減少					
貸付金・基金等の増加					
貸付金・基金等の減少					
資産評価差額	0				
無償所管換等	1,028				
他団体出資等分の増加	-				-
他団体出資等分の減少	△ 8				△ 8
その他	7,944				
本年度純資産変動額	14,383	132,394	△ 117,943	△ 68	
本年度末純資産残高	196,404	465,548	△ 270,072	928	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 4 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………取得原価による原価法

ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 10年～75年

物品 3年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によつています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
魚市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
中央卸売市場特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険南郷診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
産業団地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
自動車運送事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市民病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

八戸地域広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	74.40%
八戸圏域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.99%
青森県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.19%
青森県交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.75%
青森県市長会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.80%
八戸市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(一財)VISITはちのへ	第三セクター等	全部連結	—
(公財)八戸市総合健診センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)八戸地域高度技術振興センター	第三セクター等	全部連結	—
なんごうプラザ㈱	第三セクター等	全部連結	—
(社福)八戸市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会等といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 155 百万円（ 479 百万円）

土地 105 百万円（ 100 百万円）

建物 50 百万円（ 379 百万円）

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によ  
っています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 6 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内訳に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細(連結財務書類)

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	294,710	31,151	15,432	310,429	141,505	4,758	168,924
土地	58,300	1,401	528	59,173	-	-	59,173
立木竹	41	-	-	41	-	-	41
建物	207,286	18,707	1,202	224,790	119,919	4,591	104,872
工作物	8,377	568	51	8,895	6,795	120	2,100
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,719	484	1	15,201	14,791	47	410
建設仮勘定	5,987	9,992	13,650	2,328	-	-	2,328
インフラ資産	323,310	124,069	4,884	442,495	200,955	8,730	241,540
土地	20,276	6,734	35	26,975	-	-	26,975
建物	12,285	3,582	332	15,535	7,731	468	7,804
工作物	284,643	105,595	83	390,154	193,219	8,262	196,936
その他	6	-	-	6	6	-	0
建設仮勘定	6,101	8,157	4,434	9,824	-	-	9,824
物品	31,090	12,253	1,473	41,869	24,312	2,399	17,557
合計	649,110	167,473	21,789	794,793	366,772	15,887	428,021

## 【分析指標】



## 第5 分析指標

【純資産比率】	
<b>純資産合計÷資産合計</b>	
企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。	(一般) 48.7%
	(全体) 38.0%
	(連結) 39.6%
【流動比率】	
<b>流動資産÷流動負債</b>	
1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。	(一般) 97.2%
	(全体) 157.9%
	(連結) 180.0%
【社会資本形成の将来世代負担比率】	
<b>(地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高)÷有形・無形固定資産合計</b>	
社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。	(一般) 35.0%
	(全体) 41.1%
	(連結) 38.1%
【有形固定資産減価償却率】	
<b>減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) ※物品を除く</b>	
有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。	(一般) 64.6%
	(全体) 51.7%
	(連結) 52.3%
【各費用÷経常費用】	
物件費等割合	(一般) 22.5%
	(全体) 23.9%
	(連結) 23.9%
その他の業務費用割合	(一般) 1.1%
	(全体) 2.2%
	(連結) 2.2%
移転費用割合	(一般) 66.9%
	(全体) 61.3%
	(連結) 60.7%

【受益者負担比率】	
経常収益÷経常費用	
行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。	(一般) 2.2%
	(全体) 13.5%
	(連結) 14.8%



令和2年度 八戸市の財務書類 ～統一的な基準～

作成：八戸市財政部財政課

031-8686 八戸市内丸一丁目1番1号

TEL：0178-43-2154（課直通）

FAX：0178-43-2722



八戸市  
Hachinohe City